特許協力条約

PCT

特許性に関する国際予備報告(特許協力条約第二章)

RECID ... 1 U SEP 2004 WIPO POT

(法第12条、法施行規則第56条) [PCT36条及びPCT規則70]

出願人又は代理人 の書類記号 OPA2302PC	今後の手続きについては、様式PCT/	I PEA/416を参照すること。		
国際出願番号 PCT/JP03/11677	国際出願日 (日.月.年) 12.09.2003	優先日 (日.月.年) 20.09.2002		
国際特許分類 (IPC) Int. Cl ⁷	B28B13/02, B28C7/16			
出願人(氏名又は名称) 吉野石膏株式会	≑社			
1. この報告書は、PCT35条に基づ 法施行規則第57条(PCT36条)	きこの国際予備審査機関で作成された国際 の規定に従い送付する。	予備審査報告である。		
2. この国際予備審査報告は、この表紙	を含めて全部で 4 ペーシ	うからなる。		
3. この報告には次の附属物件も添付さる x × 附属書類は全部で 2				
囲及び/又は図面の用紙(施とされた及び/又はこの国際予備審査機 PCT規則70.16及び実施細則第607号。 したように、出願時における国際出願の開	参照)		
国際予備審査機関が認定し				
b 聞子媒体は全部で 配列表に関する補充欄に示す ブルを含む。(実施細則第8	ように、コンピュータ読み取り可能な形式 02号参照)	(電子媒体の種類、数を示す)。 による配列表又は配列表に関連するテー		
4. この国際予備審査報告は、次の内容	を含む。			
 ※ 第 I 欄 国際予備審査報告の基礎 第 I 欄 優先権 第 II 欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての国際予備審査報告の不作成 第 IV欄 発明の単一性の欠如 ※ 第 V欄 PCT35条(2)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明 第 VI欄 ある種の引用文献 第 VI欄 国際出願の不備 ※ 第 VI欄 国際出願に対する意見 				
国際予備審査の請求書を受理した日	国際予備審査報告を			
22.03.2004		9. 08. 2004		
名称及びあて先 日本国特許庁(IPEA/JF 郵便番号100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4	番3号 村守			

特許性に関する国際予備報告

国際出願番号 PCT/JP03/11677

第 I 欄 報告の基礎						
1. この国際予備審査報告は、下記に示す場合を除くほか、国際出願の言語を基礎とした。						
 □ この報告は、 □ それは、次の目的で提出された翻訳文の言語である。 □ PCT規則12.3及び23.1(b)にいう国際調査 □ PCT規則12.4にいう国際公開 □ PCT規則55.2又は55.3にいう国際予備審査 2 この報告は下記の出願雰額を基礎とした。(法第6条 						
た差替え用紙は、この報告において「出願時」とし、この報告に添付していない。)						
出願時の国際出願書類						
	出願時に提出されたもの 付けで国際予備審査機関が受理したもの 付けで国際予備審査機関が受理したもの					
第 項*、	出願時に提出されたもの PCT19条の規定に基づき補正されたもの 06.08.2004 付けで国際予備審査機関が受理したもの 付けで国際予備審査機関が受理したもの					
第 ページ/図*、 第 ページ/図*、						
配列表に関する補充欄を参照すること。 3. 補正により、下記の書類が削除された。						
□ 明細書 第 □	ページ 項 ページ/図 すること)					
4. この報告は、補充欄に示したように、この報告は えてされたものと認められるので、その補正がさ	こ添付されかつ以下に示した補正が出願時における開示の範囲を超されなかったものとして作成した。 (PCT規則70.2(c))					
□ 明細售 第 □ 請求の範囲 第 □ 図面 第 □ 配列表(具体的に記載すること) 配列表に関連するテーブル(具体的に記載	ページ 項 ページ/図 すること)					
* 4. に該当する場合、その用紙に "superseded" と節	己入されることがある。					

特許性に関する国際予備報告

国際出願番号 PCT/JP03/11677

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての法第12条(PCT35条(2))に定める見解、 それを裏付ける文献及び説明					
1.	見解				
·	新規性(N)	請求の範囲 <u>1-16</u> 請求の範囲		有 無	
	進歩性(IS)	請求の範囲 <u>1-16</u> 請求の範囲			
	産業上の利用可能性(IA)	請求の範囲 <u>1-16</u> 請求の範囲	•	有	

文献及び説明 (PCT規則70.7)

文献1: JP 7-503910 A (バブコックーベー エス ハー エンゲゼルシャフト フォールマールス ビュットナーーシルデ ス アクチエンゲゼルシャフト) 1995.04.27,

第8頁左上欄第1行一右上欄第3行, 第2図 & CA 2116132 A1, 第21頁, 第2図

& WO 93/03899 A1

文献2: JP 2001-300933 A (吉野石膏株式会社) 2001.10.30,全文,第1-2図 (ファミリーなし)

請求の範囲1-12に係る発明は、国際調査報告で引用された何れの文献にも開示されておらず、当業者にとって自明なものでもない。特に、石膏スラリーを混合攪 **拌機から分取して石膏ボード用原紙に供給する点は、何れの文献にも開示されてい** ない。

請求の範囲13-16に係る発明は、国際調査報告で引用された何れの文献にも開示されておらず、当業者にとって自明なものでもない。特に、分取スラリーをスラリー送出管から石膏ボード原紙の側縁部分及び/又はロールコーターに供給するスラリー分取工程と、分取スラリーを分取した石膏スラリーの残部をシュート部のスラリー吐出口を介して石膏ボード用原紙の中央部に吐出するスラリー吐出工程とを含む方は、何かの文献には関ランカでは、 含む点は、何れの文献にも開示されていない。

特許性に関する国際予備報告

国際出願番号 PCT/JP03/11677

第四欄 国際出願に対する意見

請求の範囲、明細書及び図面の明瞭性又は請求の範囲の明細書による十分な裏付についての意見を次に示す。

請求の範囲10に係る発明は不明瞭である。請求項10には、「泡又は起泡剤の混入量が制限された石膏スラリーの一部を前記分取口から前記スラリー送出管に送出する」 と記載されているものの、「泡又は起泡剤の混入量」が制限されるための構成が不明瞭である。

請求の範囲

1. (補正後)石膏系芯材を石膏ボード用原紙で被覆した石膏ボードの製造に使用される石膏スラリー分取装置であって、

5

10

20

筐体内の混練領域で焼石膏及び水を混練して石膏スラリーを調製し、該石膏スラリーを中空連結部からシュート部に連続的に流出させ、シュート部のスラリー吐出口を介して前記石膏スラリーを石膏ボード用原紙に供給するように構成された石膏スラリーの混合撹拌機に設けられ、前記石膏スラリーの一部を前記混合撹拌機から分取して前記石膏ボード用原紙に供給するために使用される石膏ボード製造用の石膏スラリー分取装置において、

スラリー送出管と流体連通するスラリー分取口が、前記中空連 結部及び/又はシュート部の石膏スラリーを分取するように中空連 結部及び/又はシュート部に配置されることを特徴とする石膏スラ リー分取装置。

- 15 2. 前記スラリー分取口を開閉可能な弁手段を備えたことを特徴とする 請求項1に記載の石膏スラリー分取装置。
 - 3. 前記スラリー分取口及び弁手段を囲み且つスラリー送出口を備えた ケーシングを有し、前記スラリー送出管は、前記スラリー送出口に接 続され、該ケーシングの内部領域を介して前記スラリー分取口と流体 連通することを特徴とする請求項2に記載の石膏スラリー分取装置。
 - 4. 石膏スラリーにスラリー密度調整用の泡又は起泡剤を添加するため の泡供給口が前記中空連結部及び/又はシュート部に配置されること を特徴とする請求項1乃至3のいずれか1項に記載の石膏スラリー分 取装置。
- 25 5. 前記泡供給口は、前記スラリー分取口と前記スラリー吐出口との間 に配置されることを特徴とする請求項4に記載の石膏スラリー分取装 置。

6. 前記スラリー分取口及び泡供給口は、いずれも前記シュート部に配置され、前記スラリー分取口は、石膏スラリーの流動方向において前記泡供給口の上流側に配置されることを特徴とする請求項5に記載の石膏スラリー分取装置。

5

10

15

20

25